

部局名	消防本部	所属名	消防署	所属長名	山崎 春男	電 話	458-0119 内線100
-----	------	-----	-----	------	-------	-----	----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3362		事務事業名称	警防活動事業					短縮コード	経常	3362	臨時	3672
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		消防組織法・消防法・消防力の整備指針						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
消防組織法に基づき昭和42年に開始した義務的事業で、火災防御を中心とした災害防御活動事業。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして					
人口及び建築物の増加などにより災害出動件数が増加し、災害の形態も複雑且つ、多様化してきている。今後も災害の大規模化及び特殊化の進展が予想される。又、災害の多様化の中、職員の安全管理の徹底が求められる。						大項目（節）	01	市民の安全					
						中 項 目	02	消防					
						小項目（施策）	02	消防体制の充実					
						細 項 目	02	消防車両等の整備					
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成20年4月 ～ 平成21年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	火災等の災害							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 消防施設等を活用し、市民に初期消火・避難器具の取扱い等を体験してもらうことにより、火災予防知識や避難方法を身に付けてもらった。 又、災害出動し、消火・救出・救護活動及び二次災害防止活動を実施した。							
	※平成21年度に計画していること： 市民に積極的な訓練等の参加を呼びかけ、火災予防に重点を置く。 指令システムの機能を十分生かし、迅速・確実な災害防御活動に努めると共に、安全管理を徹底する。							
意図 （何を狙っているのか）	災害に対して迅速且つ的確に対応し、被害の拡大を最小限に抑えること。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	災害出動件数	件	712	950	794	750	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	火災の焼損面積	m ²	781	500	692	675	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	平均火災鎮火時間	分	37	25	56.4	46.5	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3362	事務事業名称	警防活動事業			所属名	消防署
			単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	554	554	554	554	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,055	1,059	925	1,019	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳		備品購入費 使用料及び賃借料等	備品購入費 使用料及び賃借料等	備品購入費 使用料及び賃借料等	備品購入費 使用料及び賃借料等		
	人件費 (B)		千円	1,027,660	1,020,807.4	1,037,003	1,045,440	
トータルコスト (A) + (B)		千円	1,029,269	1,022,420.4	1,038,482	1,047,013		

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当 性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当 性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 見直す必要がある						
			☒ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	引き続き、市民への訓練等の機会を捉え、住宅用火災警報器の設置及び消火器の使用法などの指導により、火災件数の減少や火災による被害の軽減を図るとともに、職員の教育訓練の実施により、警防技術を向上させ、鎮火時間の短縮、それに伴う焼損面積の減少を図っていく。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	有効性・ 効率性	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1			実施主体 （所管部署）	
			☐ 臨時的任用職員等の活用					実施主体 （所管部署）	
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法						
			☐ 上記以外の方法						
	有効性・ 効率性	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある						
			☐ ない						

コード	3362	事務事業名称	警防活動事業				所属名	消防署
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			引き続き、市民に住宅用火災警報器の設置の必要性や消火器の取扱い等、積極的な訓練の参加を呼び掛けることによって、火災予防の徹底を訴え、被害の軽減を図る。 また、職員の更なる警防技術の向上と安全管理の重要性を認識、徹底させ、災害等による被害の軽減に努める。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現在、実施している市民に対する広報や訓練等を継続する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
なし	

所属長コメント	近年における災害は、テロ災害を含め、災害の様相が複雑且つ多様化、大規模化を呈する中、様々な災害から市民の生命、身体及び財産を守ることが最大の使命であり、また、市民が消防に期待するものであります。その中で警防活動事業の目的は、人員、車両、資機材を最大限に活用して、火災等の災害による被害を軽減することにあります。そのためには、人員の確保も必要ですが、現存する資機材を有効に活用し、消防団との連携を強化の上、実践的な訓練を積み重ね、限られた消防力を効率的に運用して、被害を最小限に抑えることが必要です。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止(事業完了含む)		
☐ 休止		
☒ 現状のまま継続		